

社団法人新潟県私立幼稚園協会

1 研究テーマ及び研究の観点

『幼稚園における学校評価の推進の在り方』
～自己評価の組織体制の在り方、取り組み方について～
※研究対象は教職員とする

2 地域の概要

(平成20年5月1日現在)

地域の範囲 (市町村等)	人口	幼稚園		小学校		保育所	
		幼稚園数	幼児数	学校数	児童数	保育所数	幼児数
新潟県	2,396千人	160園	16,964人	558校	5,793人	701園	54,976人
		(国) 2		(国) 3		(公) 463	
		(公) 45 (私) 113		(公) 555 (私) 0		(私) 238	
合計	2,396千人	160	16,964	558	5,793	701	54,976

県内私立幼稚園の入園児数は、少子化に伴い平成6年度から年々減少しているが各私立幼稚園は、幼児へのより良い教育活動(教育の質の向上)等の一環として学校運営の向上のため、自己評価を取り入れ鋭意努力を続けている。

3 研究協力機関

(平成20年5月1日現在)

幼稚園・園長名		3歳児	4歳児	5歳児	合計	教職員数
真人幼稚園	学級数	3	3	3	9	27
	幼児数	60	77	86	223	
マハヤナ幼稚園	学級数	6	4	4	14	28
	幼児数	106	106	114	326	
小千谷幼稚園	学級数	3	2	2	7	19
	幼児数	49	50	51	150	
二葉幼稚園	学級数	2	1	1	4	13
	幼児数	35	34	24	93	
金城幼稚園 (認定こども園保育園分)	学級数	2	1	1	4	16
	幼児数	37 (13)	21 (4)	27 (10)	85 (27)	

※上記以外の研究協力のための機関…静岡豊田幼稚園(先進園視察)

(1) 事業の実施体制

「事業の実施体制図」は次頁に掲載

4 研究の内容及び方法

◆自己評価の組織体制のより良い在り方や、評価結果の考察や分析において適切かつ客観性を持たせた表記形式について研究を行うと同時に、円滑なPDCAサイ

クルを促せるよう研究を推進した。

5園の各研究協力園が、それぞれに編成した組織体制下において設定した重点評価目標を達成すべく、自己評価を実施した。私学の特性である、建学の精神や独自の教育方針を尊重しながら、幅のある有用性の高い評価結果を目指した。

研究実行委員会において、東京成徳大学教授・神長美津子先生より、研究内容・方向性・研究収録作成についてご指導を賜った。静岡豊田幼稚園へ先進地視察も行った。

◆各園の重点評価目標に基づき評価項目を設定し、各研究協力園ごとに多様な組織形態で評価を実施。実施に際し、特に本県新潟は度重なる激甚災害に見舞われた経緯から、環境の観点と人と人との結びつきをあらためて見つめ直す視点を各園の共通認識事項に置いた。園長や教職員間のコミュニケーションに重点を置く傾向となった。

この点については、特に幅のある私学ならではの観点で意識的に配慮した。私学では園長のリーダーシップも不可欠だが、より双方の意思の疎通やコミュニケーションがなくては円滑に進めることは出来ない所以からである。

また結果を固定的な図式化ではなく、多種類の図式を試行すること(レーダーチャート方式・棒グラフ方式・折れ線グラフ方式・線グラフ方式)で、各園各自の最適な達成度を認識・可視化し、円滑なPDCAサイクルの糸口がつかめるよう努めた。各自の認識度を最適な形式で可視化をすることこそが、説得力のあるエビデンス(証拠)になりうるとの論点からである。

5 研究成果及び今後の課題

① 研究成果

- ・自園の既存教育価値観への見直しと、質的改善・向上
- ・従来の保育への客観的視点の醸成と、職務全般への意識の変容
- ・私学の建学の精神のより良い理解と、実践面への課題の認識
- ・表面的だけではなく、内面からのスキルアップへの意識転換
- ・学校運営に際し、客観的かつ普遍的な評価指標の位

置づけの把握（理解）

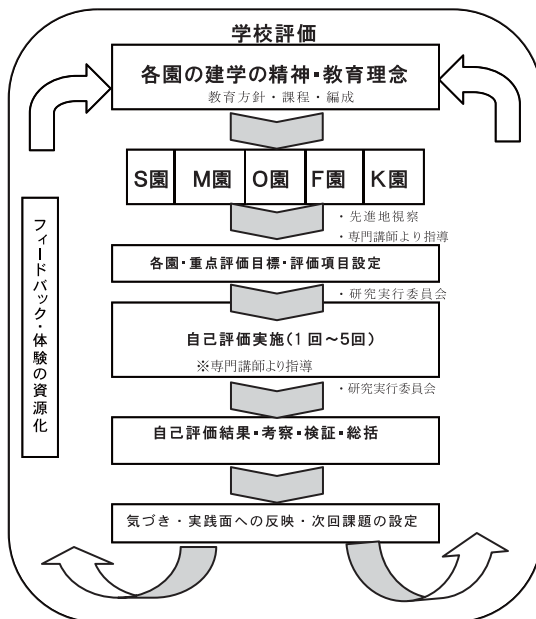
- ・園側から、保護者や地域関係者への情報開示・提供
- ・幼稚園だけでなく、家庭や地域との支援体制が不可欠であることの客観的認識

② 今後の課題

- ・自己評価で認識された内容を、現場の保育に生かすための具体的な方策・実践・検証
- ・自己評価体制基盤確立のもと、学校評価全体へのつながりを構築していくこと
- ・認定こども園（両法規）へ対応する評価項目を検討する必要性
- ・保護者や地域住民への積極的な情報開示、公表
- ・教員の自己評価と園の自己評価を明確に区別し、学校関係者評価とのつながりや関係を体系的に明示し、学校評価全体へ反映するように努めること
- ・私学は建学の精神が尊重されねばならないが、共通の課題やテーマを設定することで個々人の評価とあわせて、学校及び地域全体の課題の共有認識への理解に努めること
- ・自己評価を足がかりに、学校評価の多方向のマネジメント実現をすること

- ・長期スパンでの計画を設定し、中長期での達成目標やサイクルを目指すこと

【事業の実施体制図】



福井県私立幼稚園協会

1 研究テーマ及び研究の観点

すべての幼稚園が連携して行う学校評価システムの構築

—私立幼稚園における学校評価の第4の方法の検討—

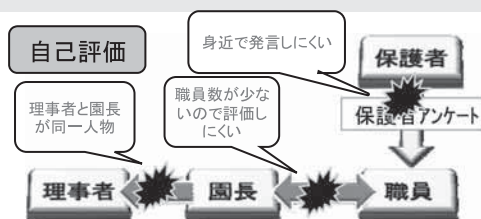
2 地域の概要

比較的小さな県であることから、福井県全県下で取り組むことになった。しかし、幼稚園の規模に大きな違いがあり、地域の事情も異なることから、本研究を行うに際しても、実情に合わせて全県下で実施できる評価システムの構築が必要となる。

また、各園はまだ学校評価に関して十分な理解ができておらず、学校評価に関する啓蒙的な意味合いも込めたシステムづくりも課題となる。

私立幼稚園における学校評価の課題

- ・園によって建学の精神や教育理念が大きく異なる
- ・地域によって園の置かれている状況が大きく異なる
- ・比較的小規模の園があり、評価が難しい
- ・園長が理事者であることが多く、評価が機能しない



3 研究協力機関

私立幼稚園31園

上記以外の研究協力機関：福井大学教育地域科学部

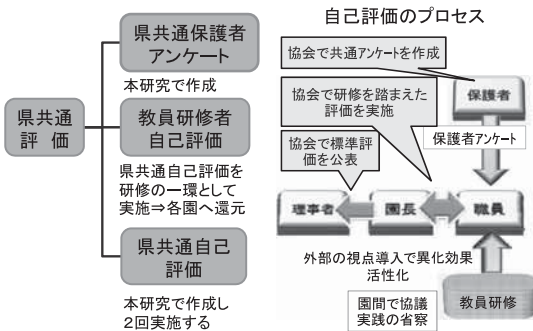
4 研究の内容及び方法

- 県内共通の保護者アンケートの作成と県内すべての幼稚園での実施
- 県内共通の自己評価シートの作成と2回の自己評

価活動の実施。そのうち第1回自己評価結果の平均を公表。

- c 県内各園数名の幼稚園教諭が1年間を通じて参加する教員研修を実施し、その中で自己評価を実施し、その結果を公表。
- d aからcまでの結果を踏まえ第2回目の自己評価結果等をまとめた報告書を作成し交付

県共通評価の内容



具体的にはaからdについて、下記の考えに基づき実施した。私立幼稚園では、①園によって建学の精神や教育理念が大きく異なること、②地域によって園の置かれている状況が大きく異なること、③比較的小規模の園があり、評価が難しいこと、④園長が理事者であることが多いこと、評価が機能しないこと等を理由としてあげることができる。このような私立幼稚園の抱える評価活動の課題を克服していくためには、例えば、理事者（ないしは園長）は「自画自賛」に陥らないように他園の評価結果を参考にしながら、自園の評価活動を行うことができるような仕組みが必要であろう。

また、教職員も他園の教育活動や評価結果を参照しながら、自園の教育活動を見直すことができることが望ましい。私立幼稚園では経営母体が異なるために、幼稚園間での教育活動の検討が困難である場合が多いからである。さらに保護者アンケートに関しても、県内全域の保護者の要望が分かれば、小規模な園であっても安心して取り組むことができよう。

そこで、本研究では①県内31園で共通の保護者アンケートを作成すること、②県内全園で共通自己評価項目を作成し、各園で評価結果を参照できるようにすること、③教職員が他園の教育活動や評価の様子を参照できるようにすることを目指すことにした。また、教職員が他園の教育活動や評価の様子を参照できるようにするため、教員研修を活用することにした。

福井県私立幼稚園協会では、この委託研究事業を受諾すると同時に、福井県と協賛しながら幼稚園教員の力量形成のための研修事業をスタートさせていた。本研究で

教員研修の内容

- ① 私立幼稚園の教員の年齢構成の特徴（若い教員が多い）を踏まえ、同僚性の構築を目指し、年間を通じた研修を行う。
- ② 若手教員（リクルート研修）と中堅教員（アドバンス研修）の研修を絡ませて実施する。中堅教員が若手教員の実践の省察をサポートする。
- ③ 幼児教育における今日的課題（a.教員の専門性 b.発達障害児の援助 c.教育要領 d.記録と研究方法）についての講義を行う
- ④ 研修報告書の作成と発表交流を実施する

同一人物が年間を通して10回の研修を受ける
若手教員は実践事例を持ち寄り年間を通じたケースカンファレンスに参加する。中堅教員は若手教員のケースカンファレンスを実施する。
研修スタッフが左記の講義を担当。この講義とケースカンファレンスは交互に実施される。講義後は、講義内容に関する意見交換や、中堅教員ではケースカンファレンスの進め方に関する組織学習が行われる。
発表交流では、園長をはじめ県内の特別支援教育コーディネータの参加を得て聞き手になってもらう

は、この幼稚園教員研修をリンクさせることで、教員が他園の教育活動を知り、自園の教育活動を省察する機会となるように配慮した。

すなわち、①全園共通の保護者アンケートの作成と公表、②自己評価に関する共通の評価項目の作成と共通項目に関する結果の公表、③全園の教員（1・2名）が年間を通してして参加する教員研修での自己評価とその結果の公表を旨とする「県共通評価」を作成し実施する。

独自性の強い私立幼稚園の置かれている現状を考えると、学校評価が有効に実施されるためには広域で共通の評価を行い、その結果を踏まえながら自園の評価活動を行うこと、または、合同して教員研修を行い自園と他園の教育活動を対比させながら評価活動を行うことを併せ持つ新たな評価方法が必要ではないかと思われる。本研究では、学校評価における自己評価・関係者評価・第三者評価を結ぶ第四の評価方法を開発することによって、私立幼稚園の学校評価を有効なものにしようとする試みである。

5 研究成果及び今後の課題

(1) 研究結果

- すべての幼稚園が連携して行う評価を実施するためには、学校評価に関して私立幼稚園協会が中心となり、かつ地元の大学等の参加を得て、外部意見を取り入れた県内共通の自己評価を実施することが有効であった。その理由として、①県内の様子と比較しながら自己評価できる、②各園が評価項目の作成に意見が言え、かつ独自に制作しないで済むことが挙げられる。
- 学校評価を行うための県内の体制整備ができた。
- 個々の教職員の評価能力を高める方法と学校評価とをリンクする試みができた。
- 自己評価における項目の検討・保護者アンケートの作成を行うことができた。
- PDCA サイクルを組み込んだ評価方法を導入する

ことができた。

教員研修者は、10回研修の内の9回目(2008.12)に、自己評価項目に沿って自園の評価を行った。したがって、研修者は自身の保育活動を振り返り、記録をまとめ、他園の報告を聞きつつ自身の取組を紹介し、さらに様々な意見を参考にしながら実践を行うサイクルの最終段階での自己評価活動ということになる。教員研修者は、自身の活動の省察と他園の情報入手、さらには、実践に関するパフォーマンス評価を受けながらの評価項目チェックということになる。その点を考えると第1回自己評価よりも厳しい評価になることが予想された。また、その評価結果を自園で公開することで、第2回自己評価に良い影響を与えることを期待しての調査でもある。

結果を見ると、予想通り相対的に第1回自己評価結果よりも厳しい評価結果になっている。教員研修者の自己評価は多くの項目で右寄りの山型グラフになっている。しかし、教員研修者の自己評価の方が高い評価結果を出している項目もある。「12：緊急事態での教員間の共通理解」「38：保護者との意思疎通と相談活動」「39：保護者への教育方針等の必要な情報の提供」「41：個人情報に関する理解」「42：保護者への保育活動の適切な情報提供」「49：預かり保育の実施」等、比較的教員自身の行動に関係する評価に関しては、各園が行った自己評価よりも高くなっている。

保護者アンケート結果、教員研修で他園の様子もわかり自園の活動に関してパフォーマンス評価を行っている教員による自己評価結果と福井県全体の評価結果の3つのデータと見比べることで、チェックを通して教育活動の省察と新たな教育目標等の設定を促そうとした。今回、その成果を明確には確認することができなかったが、寄せられた感想等を見ると、効果を持つ可能性があると思われる。

また、項目をチェックすることで、教育活動のプロセスに関する省察がうまれるようであるならば、毎年の評価が同じ段階であっても、その評価活動は意味あるもの

になるであろう。

ところで、教育活動は多面的であり、様々な評価の観点を持って実践しなければならないが、どうしても見落としがちな観点が出るものである。今回自園の独自項目も含め12分野55項目の評価項目を用意した。これらの項目をチェックすることで、見落とししていた項目を再確認できたとする意見が多い。福井県では年に1度の自己評価を予定しているが、これらの項目を確認することで、教育活動全般の見直しに役立つことが期待できる。

一方、年に1度行う自己評価活動、特に、項目チェックを中心とする評価にあっては、日々の教育活動においてこまめに教育活動を振り返り、再構成する活動が行われていることが重要であろう。日々の教育活動の中で実践-省察-再構成のサイクルが展開していると、項目チェックが、単なる評定活動ではなく、長期間で実践を省察する機会となることができるからである。このような日々の実践-省察-再構成のサイクルが行われていないと、年に1度の項目チェックは、評価のための評価になりやすく、負担感だけが増すことになる。

本研究では、学校評価と並行して教員研修を実施した。教員研修では参加者は幼稚園教育における今日的課題の講義を受けると同時に、自らの実践を持ち寄り、31園が小グループに分かれて事例研究を行い、その助言を受けて再度実践を続け、最終的に報告書を作成することをやってきた。

その結果、他園の実践を知り自園の活動を省察することがうまれてきている。このような自園の実践を省察し再構成する機会が年間を通して準備されていることが、幼稚園内の日々の省察活動を促す起爆剤になると思われる。

(2) 今後の課題

学校評価に関する各園での公表方法や、私立幼稚園協会における公表について効果的な方法を確立する。さらに、学校評価と教員研修を絡ませた新しい評価方法を検討する。

岐阜県本巣市

1 研究テーマ及び研究の観点

- (1) 研究テーマ：幼稚園における学校評価の推進のあり方
- (2) 研究の観点：園評価システムの構築
- (3) 研究の目的：幼稚園・幼児園・保育所(園)の教育・保育及び経営の意図的・計画的な改善を図る基盤を整備する。

小・中学校における学校評価システムの研究の成果や課題を幼児教育の分野に反映させる。

2 地域の概要

現在、本巣市内には真正地域に幼稚園1園、保育所(園)2ヶ所、糸貫地域に幼児園2園、本巣地域に保育所(園)3ヶ所の公立の施設がある。また、私立の施設

は、本巢地域に幼稚園1園、根尾地域に保育所（園）1ヶ所ある。

本市は、子育て支援や教育の充実を方針の一つとしており、幼稚園と保育所（園）の管理・運営等を市長部局（子ども大切課）に一本化しつつ、教育委員会が就学前施設の保育の指導にあたるなど、教育委員会と市長部局とが連携をして幼児教育の支援を行っている。幼保一体化により設置された幼稚園（糸貫地域）の子育て支援事業等の成果を継続、発展させ、市内の幼稚園と保育所（園）の園長会を同時に開催し、就学前教育の充実、一貫性を図る取組を進めてきている。

本市は合併してから以下のような研究指定を受け、実践研究を進めてきた。

- 新しい幼児教育（H17：糸貫西幼稚園，H18：糸貫東幼稚園）
- 新しい幼児教育における課題に対応した実践的調査研究（H18.19）
- 幼児教育体制研究会（H19：真正幼稚園）

幼稚園、幼児園、保育所（園）では、アンケートによる自己評価や保護者等からの評価を実施し、園の状況について「園便り」等で保護者に知らせてきている。しかし、アンケート結果を園の経営と関連させ、どのように結果を改善につなげているのかといった、意図的・計画的な園経営については、PDCA サイクルの一層の充実を図る必要があった。

3 研究協力機関

本研究は、本巢市立の幼稚園、幼児園、保育所（園）の合計8園で行った。また、本研究を進めるに当たって、8園を3つのワーキンググループに分けて、それぞれの地域ごとに園関係者評価委員会を行うこととした。その理由は、以下の通りである。

- ・小・中学校で取り組んだ「学校評価」のシステムを生かす。
- ・以前から進めてきた地域の幼稚園、幼児園、保育所（園）の連携を生かす。
- ・幼・保・小・中の育ちや学びの連続性を図りやすい。

これまで、各地域の幼稚園、幼児園、保育所（園）を代表して、1名の園長が、小・中学校の学校評価に、学校関係者評価委員としてかかわってきている。そのため、イメージをもって、「園評価」に取り組むことができると考えた。（他の園長は、オブザーバーとして参加した。）

それぞれの地域と本巢市教育委員会等とのかかわりは、図1のとおりである。

4 研究の内容及び方法

幼保小中の連携を踏まえた同一中学校区評価システムの構築を図るために、園関係者評価委員会の構成や実施方法、回数を明らかにしたり、保護者や地域住民への情

図1

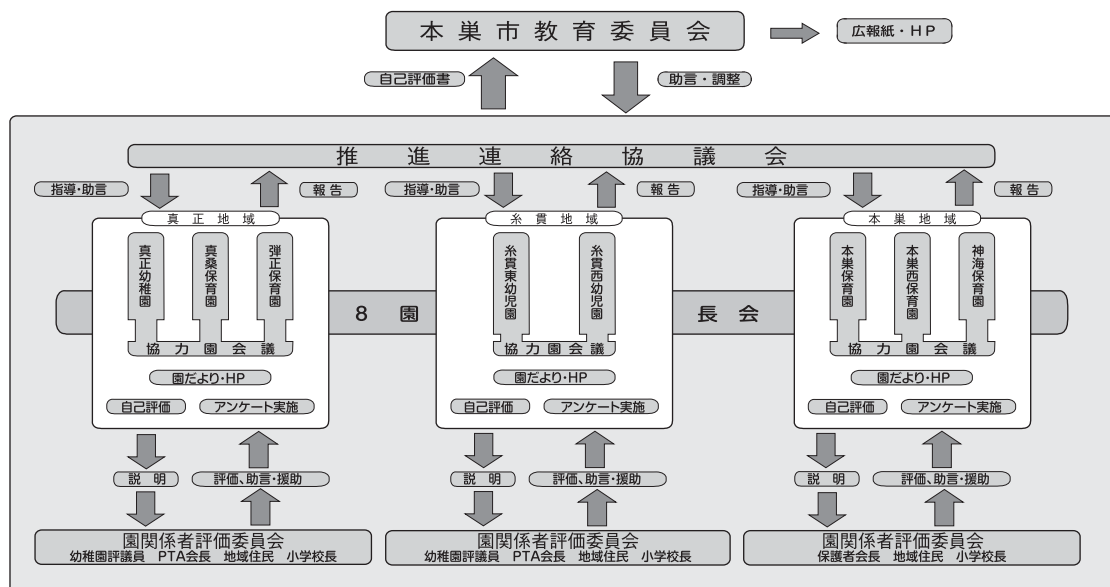
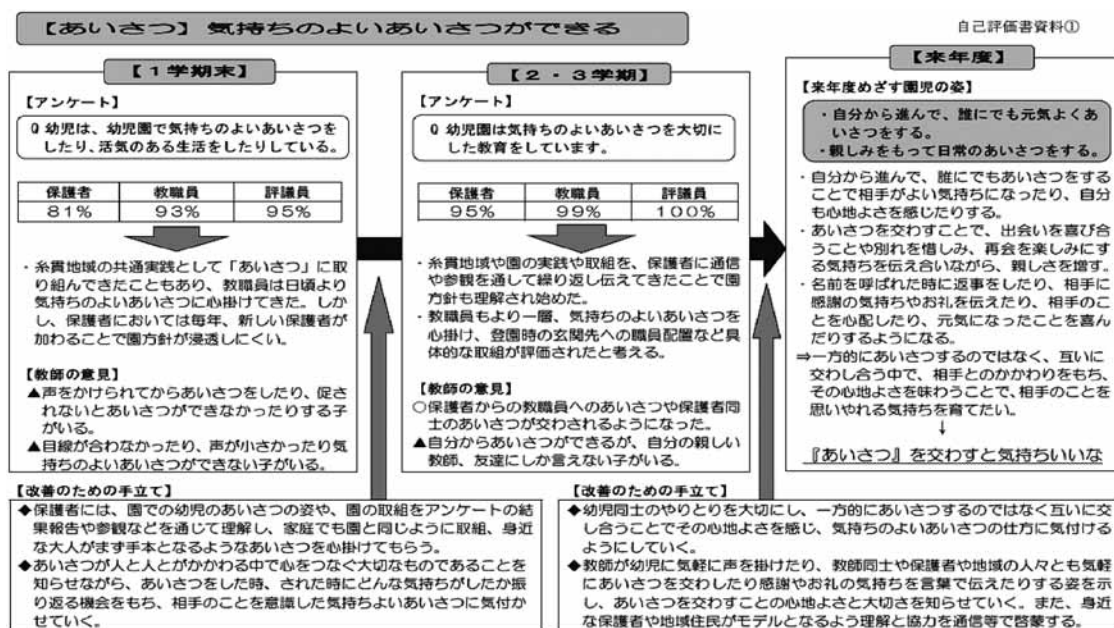


図2 自己評価説明シート



報提供及び意見収集の方法を工夫したりする。

また、自己評価及び園関係者評価の形式や公表方法、園関係者評価の園経営への生かし方を工夫する。

- 各中学校区における園関係者評価委員会の構成及び「共通評価項目」の策定の在り方
- 分かりやすい自己評価の在り方
 - ・アンケートの生かし方や分かりやすい自己評価の形式等の工夫（説明シート等）
- 充実した園関係者評価の在り方
 - ・園関係者評価委員の評価に対する理解の向上
 - ・園改善に向けた取組の理解を得るための情報提供の工夫

5 研究成果及び今後の課題

(1) 成果

- ① 園長、教師・保育士及び保護者の園経営の重点に対する意識の向上

何よりも園長が経営方針を明確にし、経営の重点を基に具体的な取組を行ったり、評価の視点から振り返ったりする中で、園経営の改善に努めようとする意識が高まった。

また、一人一人の教師・保育士が教育目標・園目標の具現を意識して、課題と手立てを明らかにして園経営の改善に取り組むことができた。

このような園長、教師・保育士の姿や「園だより」等から、保護者も参観等で来園した時、評価の

視点に沿って、園の教育・保育を見たり、わが子の状況をつかんだりするようになった。

- ② ワーキンググループを中心に連携を密にした園評価の推進

幼稚園、幼児園、保育園（所）という3つのタイプ、規模、地域の状況が異なる中で、スムーズに実施するためには、共通理解、共通行動が必要になる。

そこで、ワーキンググループ（図1）を設定し、各地域で園関係者評価委員会を実施するだけでなく、各地域の各園ごとの連携、園長の共通理解を図るようにしたことで、どの園も同じ評価の歩みを進められるようになった。

- ③ 共通評価項目の策定

各園の経営の重点を基に、8つの園の共通する重点を洗い出し、市の「共通評価項目」とした。共通評価項目を設定したことで、各園長が共通の認識の下、お互いの状況、課題や悩み等について交流することができた。

共通評価項目の策定によって、8園が協同態勢で園評価を推進することができた。

- ④ 改善につながる自己評価書様式の確立

園関係者評価委員会で、一人一人の委員から各項目の評価指標について具体的な意見をいただくには、評価指標が具体的であると同時に、資料を通して分かりやすく説明することが必要となる。

そのため、1つの評価項目に自己評価説明シート

(図2)を作成したことで、園関係者評価委員の方々には分かりやすく、また、園長をはじめとした園の教師・保育士には願う姿に向けて、「何を」「どのように」するべきかが明確になり、具体的な取組・行動につながった。

(2) 課題

① 園関係者評価委員への情報提供の在り方

各園から園関係者評価委員に対して、様子を知っていただくために、教育(保育)参観、運動会、特色ある活動等への参加及び参観の依頼をしてきた。実際に各行事に参加しなくても、園の経営状況が分かるような資料提示の工夫を行う必要がある。

② 継続的な園評価を行うための年間計画の改善と評価項目の見直し

1年間で、概要説明を含め、3回の園関係者評価

委員会を開催し、園関係者評価委員の方が、ねらいや今年度の方向性について理解したり、改善の方向が子どもの姿を通して見られたりする機会を位置付けることは、1年目では必要であったと考えている。

しかし、何度も開催することによる園や保護者の負担等を考慮し、充実した園関係者評価委員会にするための開催時期等の工夫が求められる。

③ 園独自の評価の設定

園長の経営ビジョンに沿って園評価を進めることが、経営の改善の充実につながると考えている。来年度以降、園の独自性を生かした園評価項目の策定も視野に入れ、一層園長の経営ビジョンにそって各園が教育・保育を推進する体制を構築する必要がある。

奈良県大和郡山市

1 研究テーマ及び研究の観点

① 研究テーマ

大和郡山市立幼稚園における学校評価の在り方

② 研究の観点

- ・大和郡山市の学校評価システムの構築。
- ・文部科学省から示された「幼稚園における学校評価ガイドライン」を基に、市が一例として示した評価項目の適切さについての検証。
- ・教職員・保護者が参画意識をもって、教育水準の向上に努める学校評価の在り方。

2 地域の概要

大和郡山市は公立幼稚園11園、私立幼稚園1園が設置されている。公立幼稚園では、以前より学級経営案に沿った自己点検・自己評価を実施し、各自保育を見直してきた。

平成18・19年度は、評価委員会(園長1名、教頭2名、教諭3名)を立ち上げ、市内公立幼稚園11園の教育力向上と資質向上、教職員の評価に対する意識高揚のため、自己申告シートに取り組んできた。

さらに、市内幼・小・中学校において、平成19年度より学校評議員制度を立ち上げ外部評価に取り組み、その結果は、各校園の園・学校通信やホームページで公表されてきた。保護者や外部からの意見を教育活動に反映したいと思う一方で、教職員の意識も様々であり、改善策にまで生かされていない現状があった。

3 研究協力機関

公立幼稚園11園

4 研究の内容及び方法

- ① 幼稚園の活性化を図り、信頼と魅力ある園づくりを推進するために、マネジメントサイクルの視点を取り入れた幼稚園における学校評価システムを構築する。
- ② 自己評価における評価項目の設定と精選、及び評価項目に応じた指標の検討をする。
- ③ 園運営の改善に向けた学校関係者評価の在り方について検討する。
- ④ 園内研究会等を通して市内全園(11園)の教育力を高める。
- ⑤ 幼稚園と小学校の互いの教師が学校評議員のメンバーになったり、幼児児童・教職員の交流を深めたりする中で、幼小連携を生かした学校評価に取り組む。

5 研究成果及び今後の課題

① 研究成果

ア) 幼稚園における学校評価システムの構築

市内全園がそれぞれに取り組んでいた自己点検、自己評価の反省や課題をふまえ、これまで以上に園運営の改善につなげるシステムが構築された。また、そのことにより学校評価に対する教職員の理解も深まった。

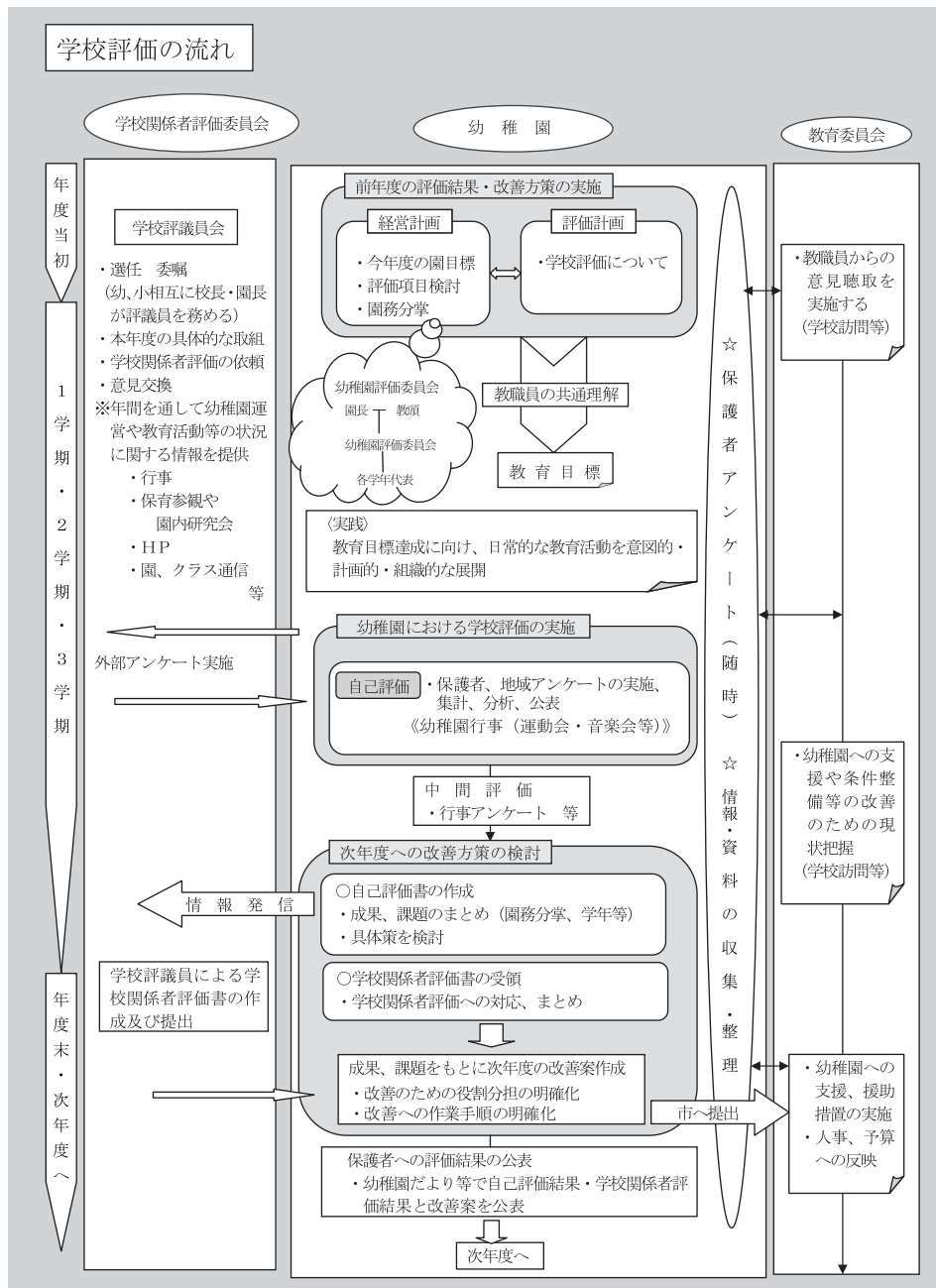
イ) 自己評価及び学校関係者評価の評価項目の設定と精選

ガイドラインで示された評価項目をもとに、自己評価書、学校関係者評価書、自己評価報告書（公表シート）の項目について検討し作成した。

ウ) 教職員・保護者の意識の変容

・年度途中の行事（保育参観、運動会等）アンケート及び年度末アンケートに積極的に取り組んだ。そのなかで、教職員に、園運営にかかわっている一員であるという参画意識がでてきた。そのことを通して、保護者の本音を真摯に受け止め、教育

学校評価の流れ



内容や方法に創意工夫がみられるようになってきた。

- ・アンケート項目を評価の視点として設定したり、日常的なコミュニケーションを重ねたりすることで、保護者の教育への関心が高まってきた。
- ・園長研修を重ねることで、園長自身の教職員や地域への働きかけが積極的になり活性化してきた。

エ) 学校関係者評価の在り方

地域住民と幼稚園・小学校互いの教員で構成された5～6名のメンバーが、行事や保育参観等に参加し、意見や感想を述べたり、学校評議員会で評価・改善策について話し合ったりした。今年度は学校評議員の意識も高まってきた。年度末の学校関係者評価書には、幼稚園がよりよくなるための意見を書きくださり、改善方針に生かすことができた。

オ) 積極的な情報発信

市内全園がインターネット接続を行うことで、ホームページの随時更新や保護者に対して園からの連絡等のネット配信など、情報発信の手段として積

極的に活用できた。

② 今後の課題

ア) 学校評価を生かした取組について

教職員や保護者の参画意識を高め、評価結果や改善策を取り入れた、より深化充実させた幼稚園改善の方途。

イ) 自己評価、学校関係者評価項目について

各園が実施した項目は適切であったか。また、各園が主体となって独自性をどれだけ取り入れることができたかについての検討。

ウ) 評価結果の公表・説明について

保護者や地域住民等の理解の促進と連携協力の推進について、各幼稚園の実情に応じた方法の検討。

また、あらゆる機会を捉えた評価結果の公表の工夫。

エ) 第三者評価への取組について

客観的立場から第三者に幼稚園運営全般について評価を受ける園内研究会を1園でモデル的に実施したが、全園におけるより効果的な第三者評価実施への検討。

大和郡山市立幼稚園学校評価システム図

